

Ⅱ 調査結果の概要

1 教育費総額

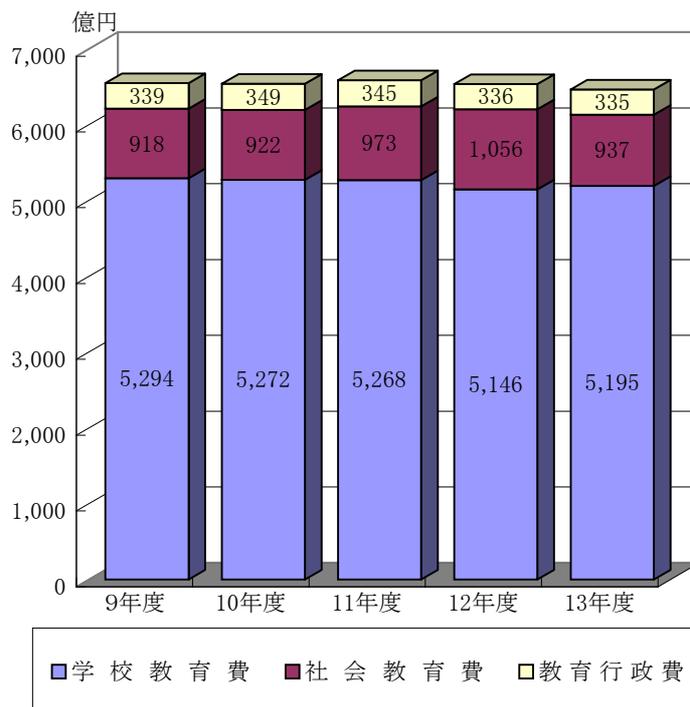
平成13年度の本県の教育費総額は、6,466億2,297万4千円で、前年度に比べて1.1%(71億9,743万円)減少している。

最近5年間の教育費総額の推移は図1のとおりである。

(注)教育費総額は公費と私費の合計である。

これを教育分野別にみると、学校教育費は前年比0.9%(48億5,759万円)の増、社会教育費は11.3%(119億2,699万円)の減、教育行政費は0.4%(1億2,802万円)の減となっている。

図1 教育費総額の推移(教育分野別)



(1)教育費総額の教育分野別内訳

平成13年度の教育費総額を分野別に見ると図2のとおりで、学校教育費が全体の80.3%を占めており、次いで社会教育費14.5%、教育行政費5.2%の順となっている。

なお、平成9年度を100とした最近5年間の教育分野別の年次推移は図3のとおりである。

図2 教育費総額の教育分野別構成

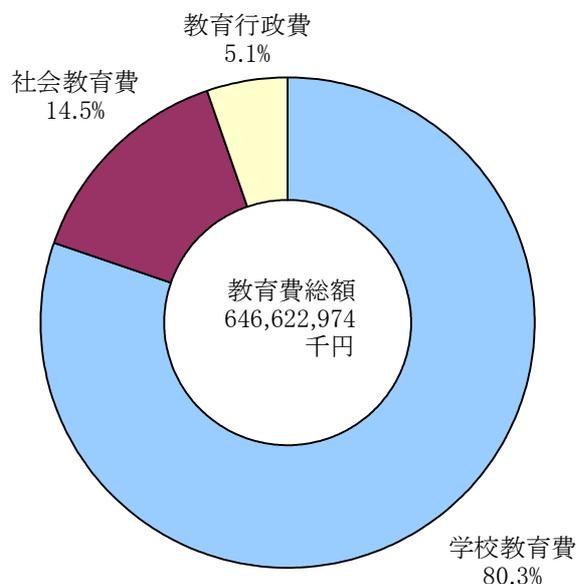
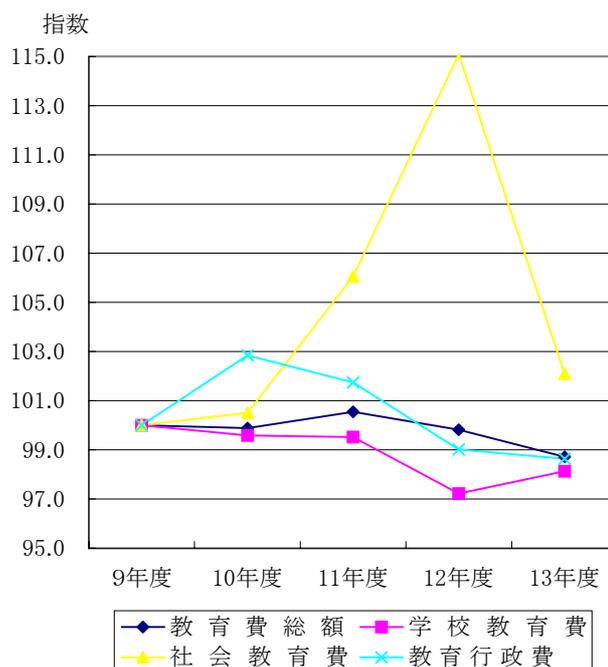


図3 教育分野別教育費の推移



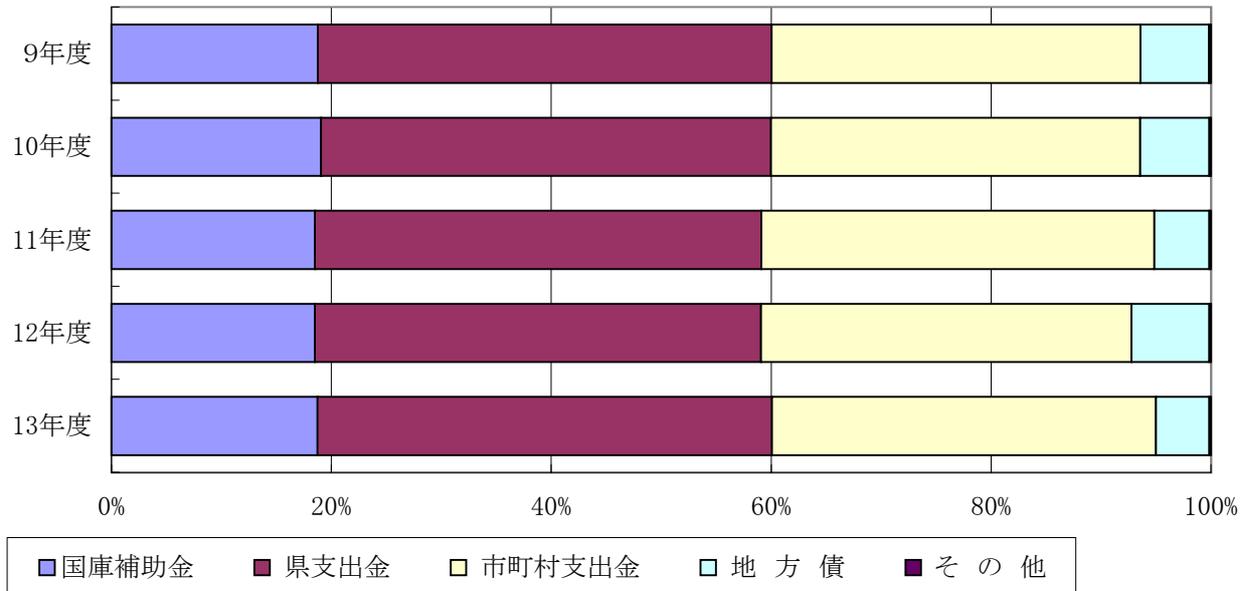
9年度=100

(2)教育費総額の財源別内訳

教育費総額の財源別構成と年次推移は図4のとおりである。

平成13年度の財源別内訳をみると、県支出金が41.3%で最も高く、次いで市町村支出金34.9%、国庫補助金18.7%、地方債4.8%、その他0.1%(公費組み入れ寄付金と私費の計)である。公費と私費の割合別でみると、公費(県支出金、市町村支出金、国庫補助金、地方債、公費組み入れ寄付金の計)は99.9%、私費は0.1%である。

図4 財源別構成の推移(表1より)



2 学校教育費

(1)学校教育費の学校種別内訳

平成13年度の学校教育費は、5,194億7,544万8千円で、前年度に比べて0.9%(48億5,759万2千円)増加している。

なお、学校種別内訳は図5のとおりで、主なものをみると、小学校が45.3%を占め、中学校26.1%、高等学校(全日制)20.0%の順になっている。

また、平成9年度以降の学校種別教育費の推移は、図6のとおりである。

図5 学校教育費の学校種別構成(表3より)

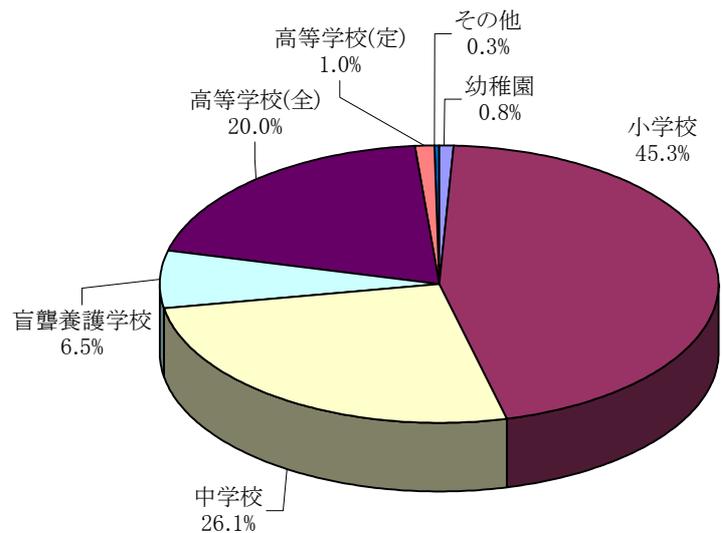
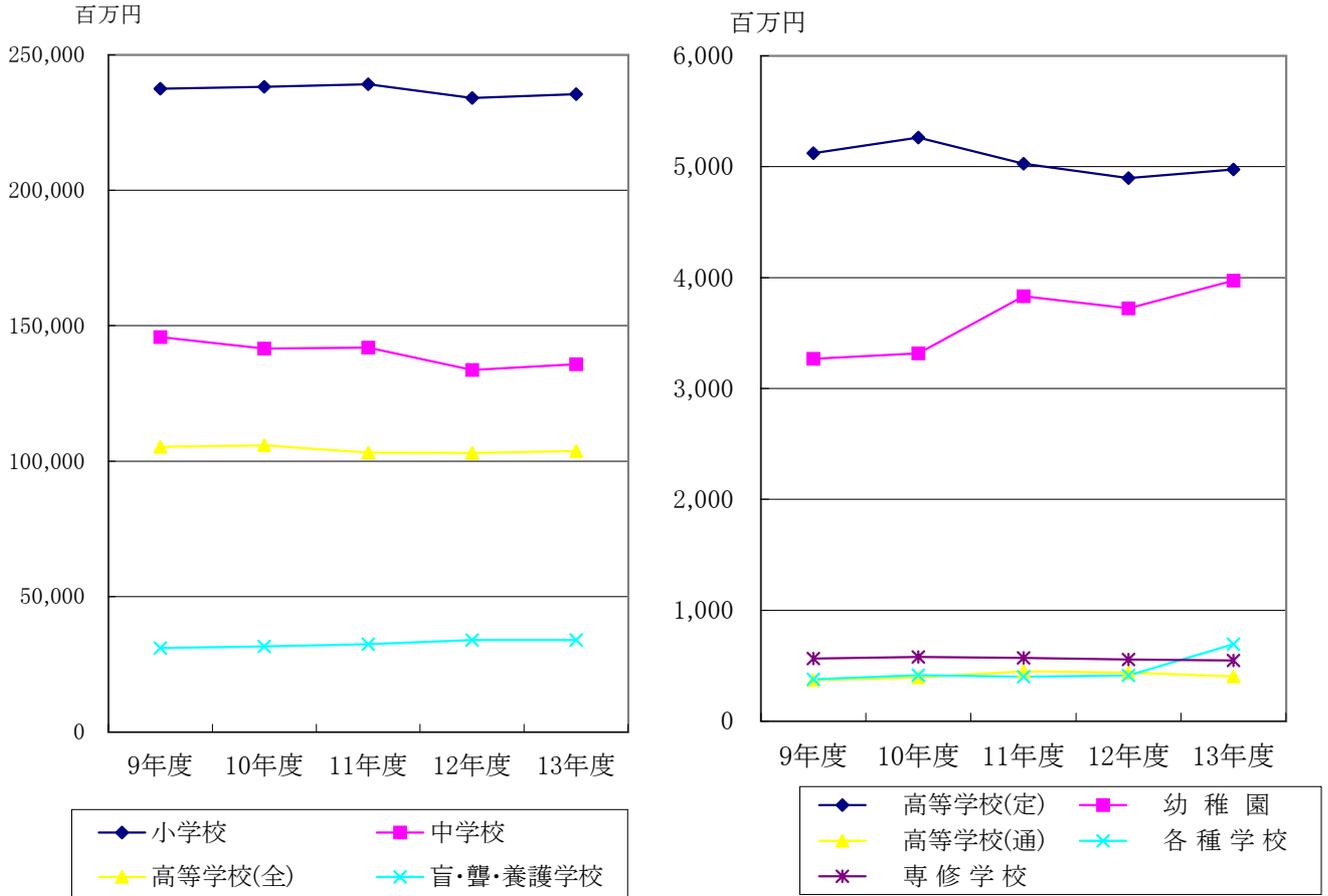


図6 学校種別教育費の推移



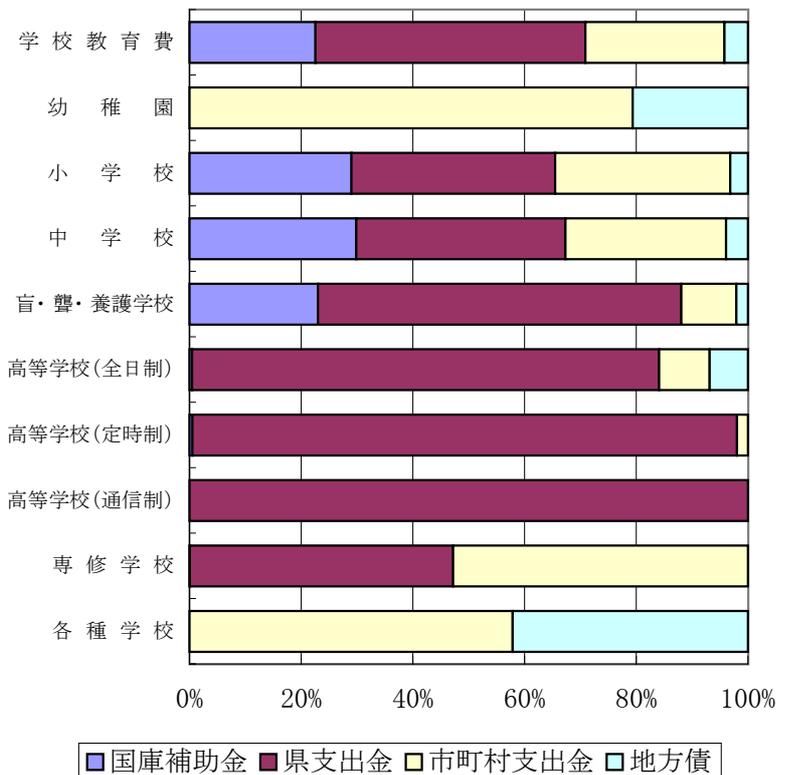
(2) 学校教育費の財源別内訳

平成13年度の学校教育費総額を財源別にみると図7のとおりで、公費が全体の99.8%を占め、私費(PTA等寄付金)が0.2%となっている。

内訳をみると、県支出金が48.2%で最も多く、市町村支出金24.9%、国庫補助金22.5%、地方債4.2%の順となっている。

さらに、これを学校種別にみると、小・中学校では国庫補助金と県支出金が同程度の割合を示しており、高等学校全日制及び定時制では、県支出金が8割から9割以上を示している。

図7 学校種別財源別教育費



(3) 学校教育費の支出項目別内訳

平成13年度の学校教育費総額を支出項目別にみると、図8のとおり消費的支出が81.5%を占め、資本的支出10.7%、債務償還費7.8%の順となっている。

消費的支出の中では「本務教員の給与」を含む人件費が88.8%で最も高く、資本的支出では土地・建築費が87.1%と高い割合を示している。

図8 学校教育費の支出項目別構成 (表3より)

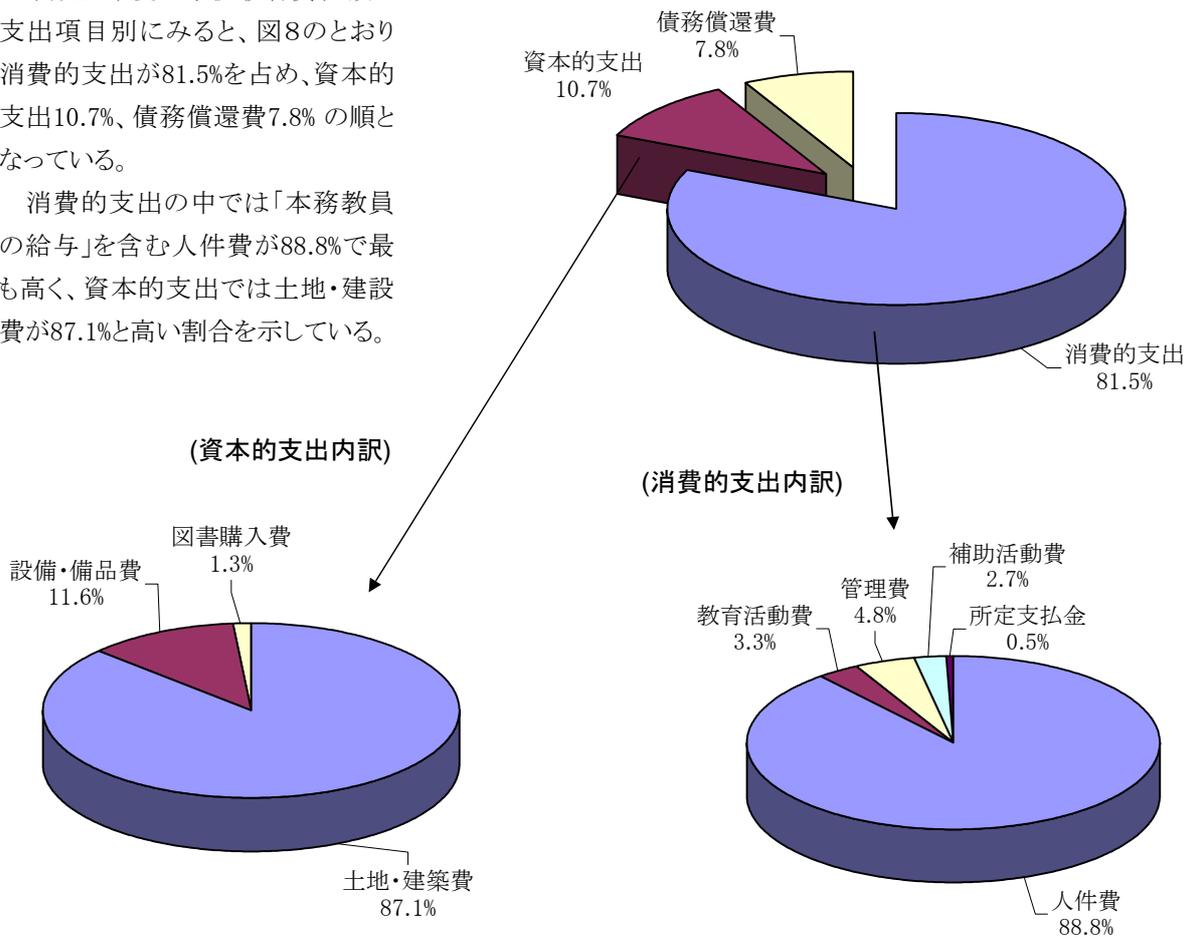
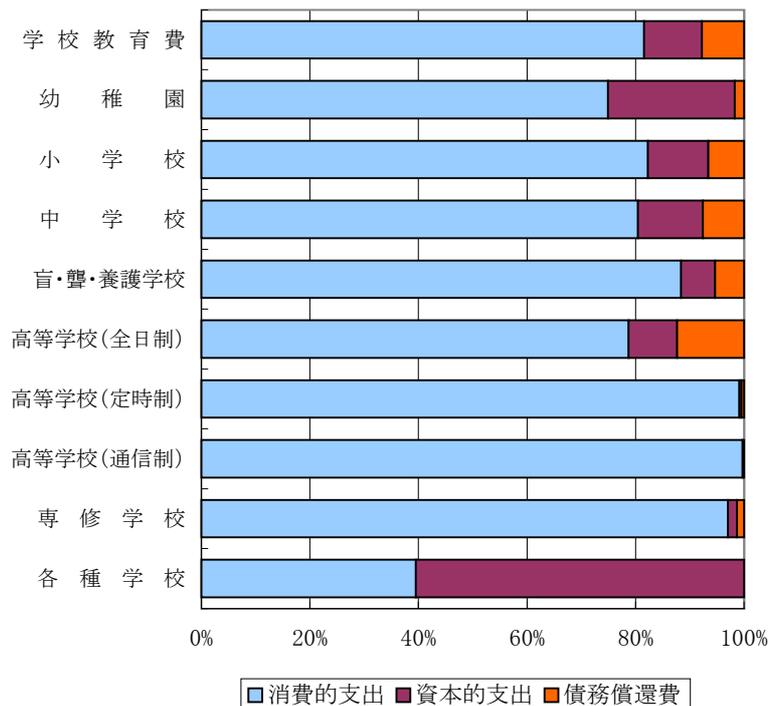


図9 学校種別支出項目別学校教育費

支出項目別教育費を学校種別にみると図9のとおりで、消費的支出の割合が最も高いのは、高等学校通信制の99.7%で、高等学校定時制99.1%、専修学校の97.1%の順となっている。

また、資本的支出の割合が最も高いのは、各種学校60.5%で、以下幼稚園23.4%、中学校12.0%となっている。

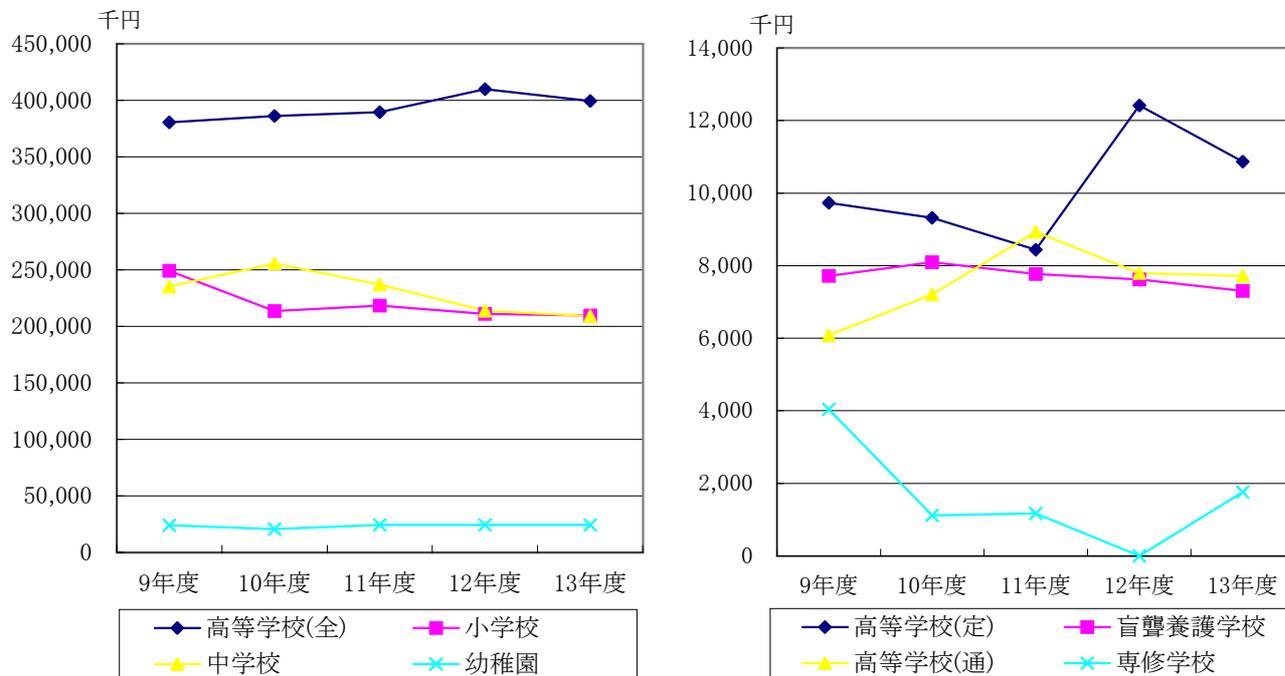
債務償還費の割合を見ると、高等学校全日制の12.4%が最も高く、中学校7.6%、小学校6.6%の順となっている。



(4)PTA等寄付金(私費)

PTA等の団体又は個人から直接学校に寄付され、公費に組入れられなかった寄付金のうち、平成13年度中に学校教育のために支出された経費は、8億6,999万円で、前年度に比べて1.9%(1,687万円)の減となっている。最近5年間の年次推移は図10のとおりである。

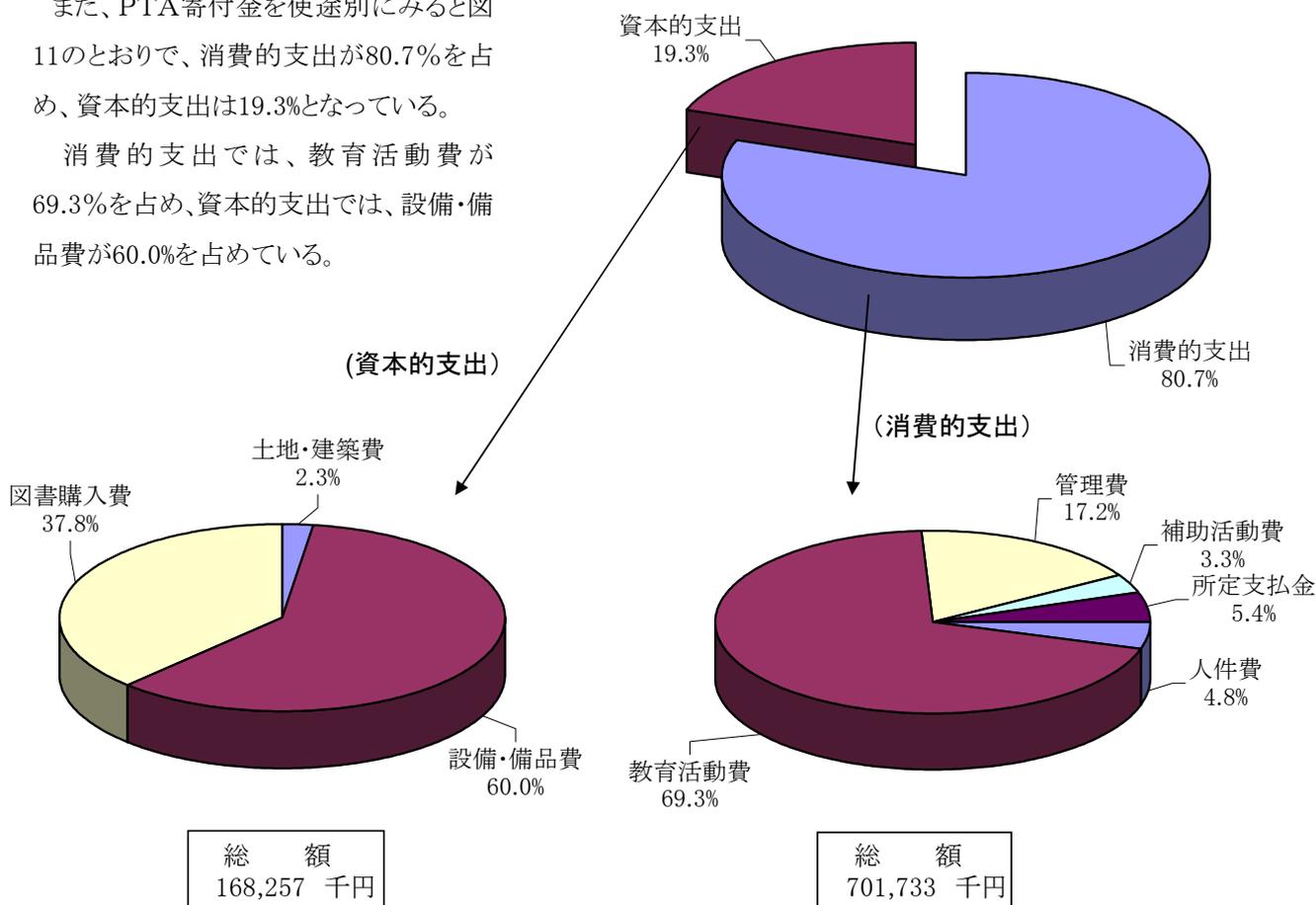
図10 学校種別PTA等寄付金の推移



また、PTA寄付金を用途別にみると図11のとおりで、消費的支出が80.7%を占め、資本的支出は19.3%となっている。

消費的支出では、教育活動費が69.3%を占め、資本的支出では、設備・備品費が60.0%を占めている。

図11 PTA等寄付金用途別構成



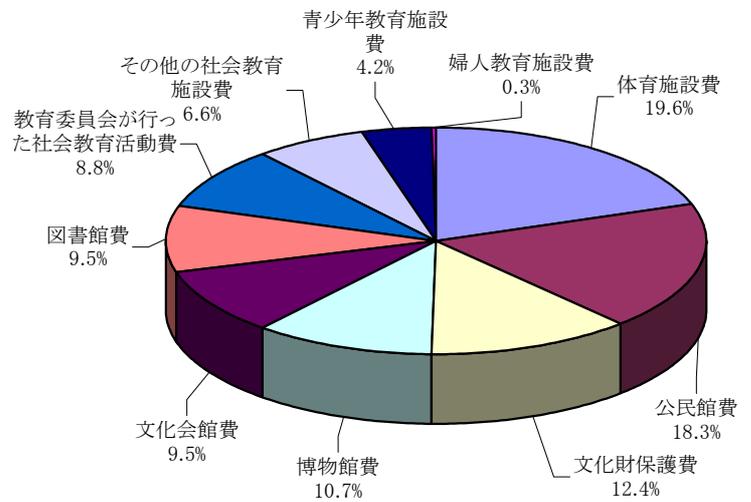
3 社会教育費

(1) 社会教育費の分野別内訳

平成13年度の社会教育費は936億7,755万1千円で、前年度に比べて11.3%（119億2,699万5千円）減となっている。

分野別内訳をみると図12のとおりで、体育施設費が19.6%と最も高く、次いで公民館費18.3%、文化財保護費12.4%の順となっている。

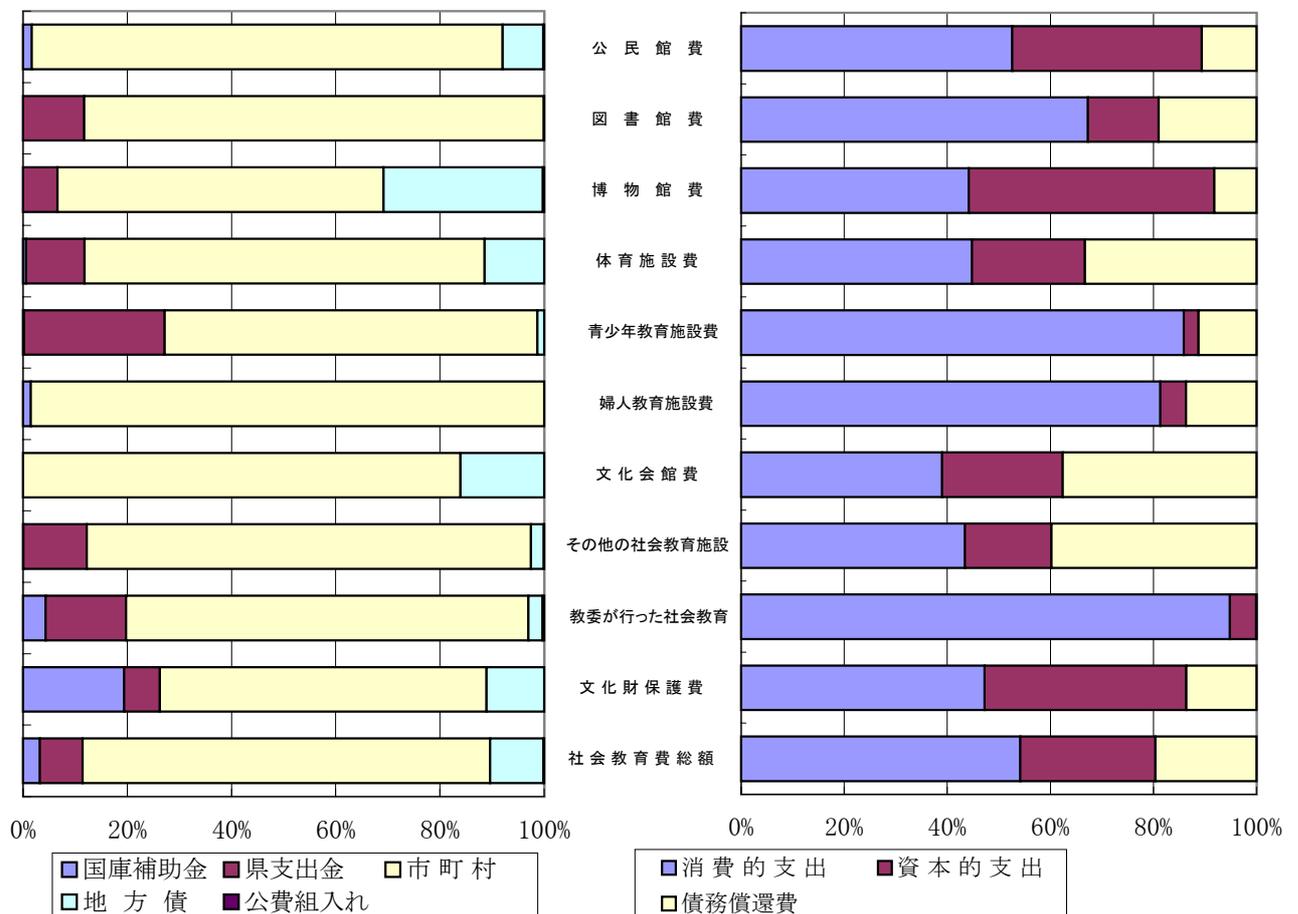
図12 社会教育費の分野別構成



(2) 社会教育費の財源別・使途別内訳

平成13年度の社会教育費を財源別・使途別に各分野ごとの内訳をみると図13のとおりである。

図13 分野別社会教育費の財源別・使途別構成(表21・22より)



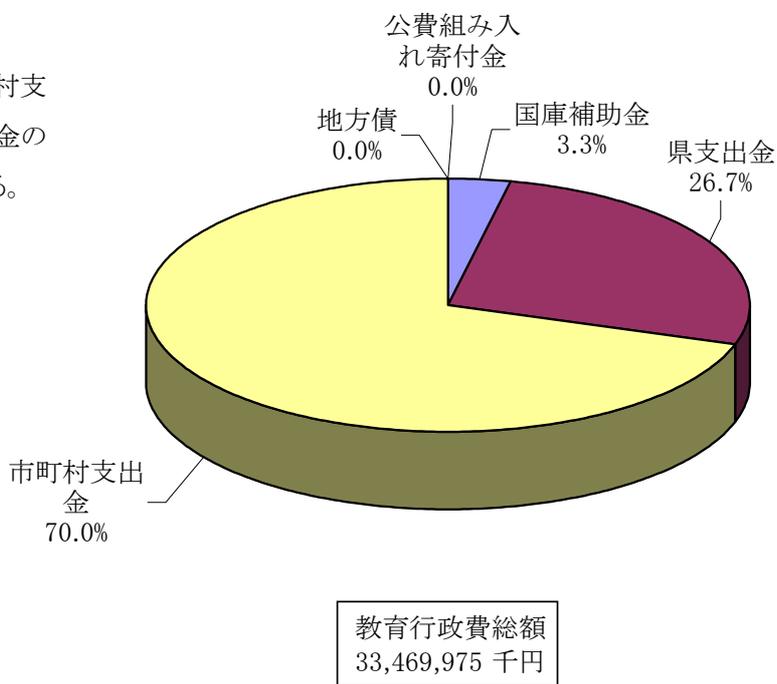
4 教育行政費

(1)教育行政費の財源別内訳

平成13年度の教育行政費は334億6,997万5千円で、前年度に比べて0.4%(1億2,802万7千円)の減となっている。

財源別にみると図14のとおりで、市町村支出金が70.0%で最も高く、次いで県支出金の26.7%、国庫補助金3.3%の順となっている。

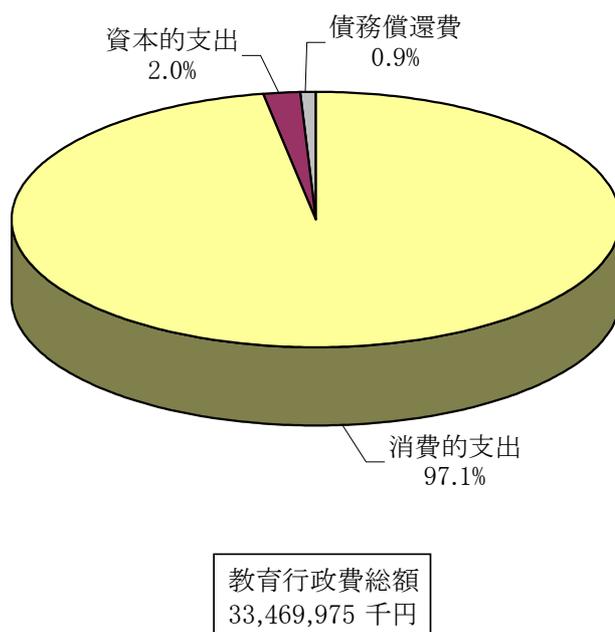
図14 教育行政費の財源別構成(表23より)



(2)教育行政費の使途別内訳

平成13年度の教育行政費を使途別にみると、図15のとおりで、消費的支出が97.1%を占め、資本的支出2.0%、債務償還費0.9%となっている。

図15 教育行政費の使途別構成(表24より)



5 一人当たり教育費

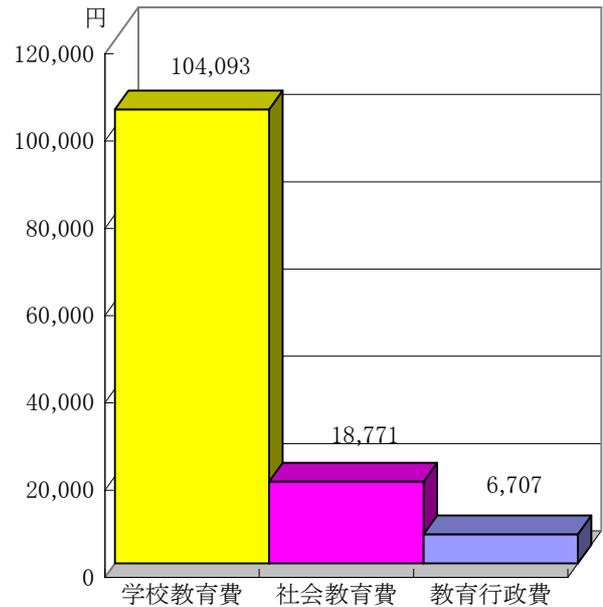
(1) 県民一人当たり教育費

平成13年度の県民一人当たりの教育費総額は129,571円で、前年度に比べて1.6%の減となっている。

これを教育分野別にみると、図16のとおりで、学校教育費は104,093円で前年度に比べて499円(0.5%)の増、社会教育費18,771円で2,487円(11.7%)の減、教育行政費については6,707円で56円(0.8%)の減となっている。

* 寄付金等の私費も含む。

図16 県民一人当たり教育費



(2) 児童生徒一人当たり学校教育費(公費)

平成13年度の児童・生徒一人当たりの学校教育費を学校種別にみると図17のとおりで、一人当たり教育費の最も高いのは、盲・聾・養護学校の9,285,466円で、次いで各種学校の2,884,498円、定時制高等学校の1,446,371円となっている。

(3) 児童生徒一人当たりPTA等寄付金

平成13年度の児童・生徒一人当たりのPTA等寄付金を学校種別にみると図18のとおりである。

図17 児童・生徒一人当たり学校教育費

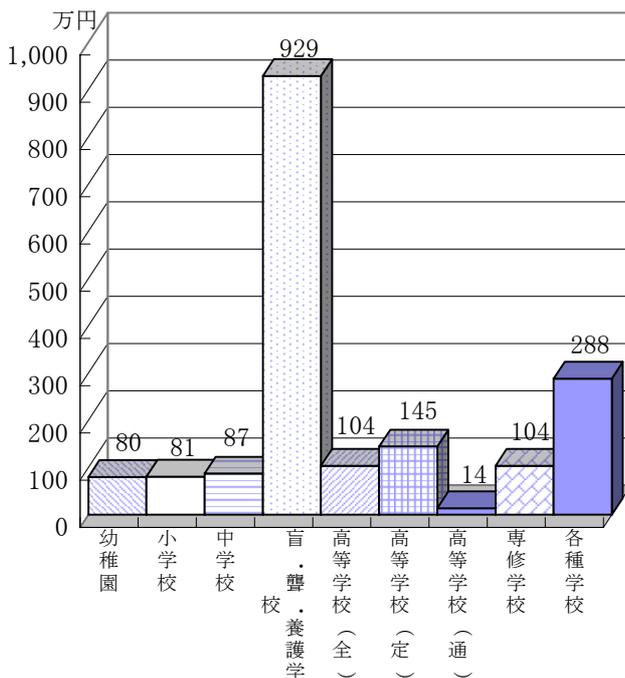
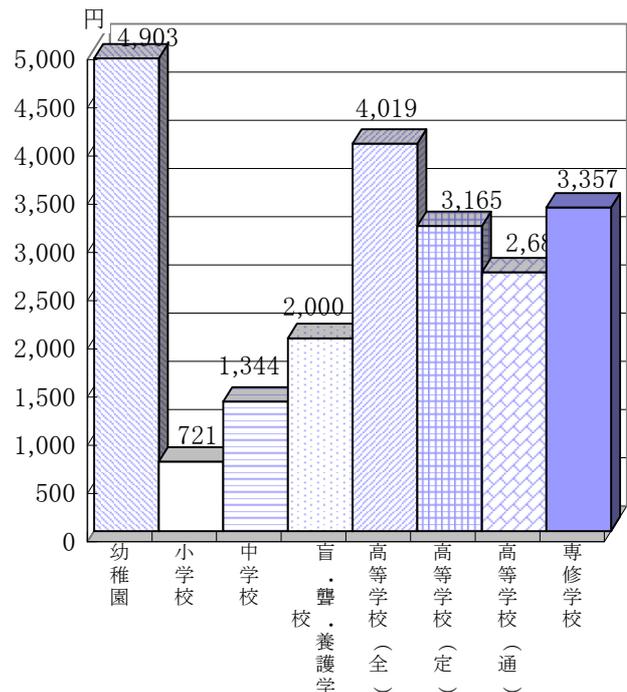


図18 児童生徒一人当たりPTA等寄付金



(4) 県民一人当たり社会教育費

県民一人あたりの社会教育費は図19のようになっている。最も金額の高いものは、体育施設費の3,684円であり、以下公民館費(3,435円)、文化財保護費(2,337円)の順となっている。

図19 県民一人当たり社会教育費

